

おわりに

本報告書は、昨今の社会経済情勢の変化を踏まえ、「下水道ビジョン 2100」（平成 17 年 9 月）及び「下水道中期ビジョン」（平成 19 年 6 月）を見直し、「新下水道ビジョン」として取りまとめたものである。

具体的には、国内外の社会経済情勢の変化や下水道事業の現状を、多くのデータをもとに分析した上で、下水道事業を取り巻く環境は非常に厳しいが、下水道が有するポテンシャルをも活用し、各課題をブレイクスルーし、持続的発展が可能な社会の構築に貢献するという下水道の使命と長期ビジョンを提示し、その実現に向けた中期計画（今後 10 年程度の目標及び具体的な施策）として、様々な目標、施策を盛り込んでいる。

このため、国としては、この「新下水道ビジョン」を通して、国民や関係者に対して、下水道の役割、重要性、課題、可能性等をわかりやすく伝えるため、直接対話やパンフレットの作成等の様々な形で、わかりやすい広報を行っていきたいと考えている。

今後、国においては、中期計画に位置づけられた施策を着実に実施するために、詳細な制度設計等の検討を進めていくこととしている。また、中期計画に位置づけられた目標については、その達成状況を継続的に検証し、必要に応じて、新たな定量的な目標の設定、施策自体の見直し等を行うなど、PDCA サイクル（Plan・Do・Check・Act）を着実に回すことにより、長期ビジョンの実現を図っていくこととしている。

この「新下水道ビジョン」が、下水道事業の事業主体である地方公共団体はもとより、公的機関、民間企業等の多種多様なステークホルダーに共有され、それぞれの状況や特性に応じて、今後の施策や事業展開の検討にあたって大いに活用されることにより、さらに魅力的な下水道事業の実現、そして、その先にある持続的発展可能な社会の実現への道しるべとなることを期待するところである。